離散と抵抗: ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織 (6)

相馬 保夫

はじめに

- 1. 戦局の転換と亡命活動
 - 1.1 イギリスと本国
 - 1.2 亡命活動の懸案
- 2. 「待機」の時
 - 2.1 組織分裂とベネシュの計画
 - 2.2 ヤークシュの対応

小 括

はじめに

1940年5月10日,ドイツ軍は英仏軍の飛行基地に奇襲攻撃をしかけ、ここに西部戦線での 戦闘が開始された。圧倒的な兵力を集結させたドイツ軍装甲師団の進撃に虚を衝かれた連合軍 は、わずか6週間余りで壊滅的な状況となり、6月22日,フランスは降伏した[チャーチル 1983:32-88;ピムロット2000:46f.]。

1939年9月の第二次世界大戦の勃発からここまでの「奇妙な戦争」の期間、イギリス政府は、フランスと連携してヒトラー政権の打倒を第一の戦争目的に掲げ、ポーランドとチェコスロヴァキアの独立の回復を当面の目標にしていた。外務省内ではすでに、ヒトラー後のドイツとヨーロッパの将来像をめぐる議論が始まっていたが、政府は、国内世論やフランスからの要請にもかかわらず、それ以上の戦争目的を公表することは戦争の帰趨が不確定なうちは時期尚早としてしりぞけた。労働党は、民主主義と社会主義に基づく「新しい世界秩序」を構想する「講和目的」を公表し、政府への批判的な姿勢を堅持していた。

ロンドンに拠点をおくズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織は、困難な状況の中でヤークシュを中心に、イギリス政府とベネシュのチェコスロヴァキア国民委員会への働きかけを強めていた。指導部はそのための基礎となる「亡命政策の指針」を 1939 年末にまとめ、それまでの「内陸ヨーロッパ連邦」 構想に代えて「民族問題の自治による解決」と「連邦制的協力」を課題に掲げた。この指針を携えてヤークシュは、イギリス外務省との話合いに臨んだものの、「自

由と自治をめざすズデーテン・ドイツ人事務局」としての承認は得られなかった。

1940年3月,党執行部の会議でズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織は、「ホルムハースト宣言」を決議した。それは、戦後の講和が「ドイツ民族の同権に基づく協力」の下で結ばれることを期待し、ズデーテン・ドイツ人への「自決権」の適用をうたいながら、自由な協定に基づく「連邦国家における自治」を追求し、「強制的住民交換」による国境問題の解決を拒否するものであった。

他方,ベネシュは同じ頃、「戦後のチェコスロヴァキア:その要求と構想」という覚書を訪欧したアメリカ国務次官ウェルズの求めに応じて書き上げていた。覚書は、ミュンヒェン協定の無効とそれ以前の歴史的国境線でのチェコ人・スロヴァキア人の国家の再建を強く訴えるとともに、ドイツ人マイノリティの残留、国境線の調整・住民の移動による民族的な同質化、ポーランドやその他の中欧諸国との連邦制的協力の問題を指摘するものであった。だが、その写しを受け取ったイギリス外務省のコメントは概して厳しいものであった。このようにして、ドイツ人地域の自治に基づく連邦制的国家再編を求めるヤークシュらズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の側と、ミュンヒェン協定以前の第一共和国の再建と民族的同質化によるマイノリティ問題の解消を志向するベネシュらチェコスロヴァキア亡命指導部の側とが、相対立する構想を明らかにしたのである [相馬 2009]。

本稿は、戦局が大きく転換し、フランスの降伏によってイギリスが単独でドイツとの戦いの 矢面に立った 1940 年夏から 1941 年 6 月独ソ戦の開始に至る前までの期間を扱い、イギリスお よびドイツに占領された本国の状況を概観した後、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織と チェコスロヴァキア亡命政府との関係、ベネシュの戦後構想とヤークシュの対応を軸に論じる ことにしたい。

1. 戦局の転換と亡命活動

1940年6月,フランスが敗北したことによってヨーロッパ大陸での同盟国は壊滅し,イギリスは単独でドイツに立ち向かうことになった。勝利を第一目的に掲げ,労働党を組み込んだチャーチル首相の挙国一致内閣は,本土防衛のため軍備を固めるとともに,ロンドンに逃れた各国の亡命政府を同盟国として獲得することに努めた。ベネシュを中心とするチェコスロヴァキア国民委員会は,ポーランド亡命政府に続いて,7月18/21日,イギリス政府にチェコスロヴァキア亡命政府として正式に認められた ¹⁾。亡命政府の承認は,ナチ・ドイツが占領した諸地域における抵抗運動の動向とも無縁ではなかった。

一方,プラハからパリに移転していたゾパーデ (ドイツ社会民主党指導部) は、資金難から 活動を大幅に縮小せざるをえなかっただけでなく、ドイツ軍のパリ侵攻によって再度の逃亡と 離散を余儀なくされた。ロンドンにフォーゲル(Hans Vogel)とオレンハウアー(Erich Ollenhauer)ら中心的指導者が居を構え、他の反対派グループと連携できるようになるのは、ようやく 1941 年の春になってからのことである [相馬 2007:335f.]。その間、ヤークシュを中心とするズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織では、チェコスロヴァキア亡命政府との関係が最大の懸案事項であった。

1.1. イギリスと本国

1940年5月13日,新たに首班に任命されたチャーチルは,臨時に召集された下院で挙国一致内閣の結成を報告するともに,「私は血と労役と涙と汗のほかに提供するものは,何ももち合わせません」という有名な演説を行った。そこで首相は,「われわれの政策」は「われわれのあらん限りの力」をもって戦うこと,「われわれの目的」は「いかなる犠牲を払っても勝つこと,あらゆる恐怖にもかかわらず勝つこと,また,いかに長い,困難な道のりであっても,勝つこと」であると述べ,「勝利なくしては,生きのびる道はない」と言明した [Dokumente 1984:169f.; チャーチル 1983:30f.]。

しかし、西部戦線におけるドイツ軍の進撃は予想を上回るスピードで行われ、5 月末には連合軍は英仏海峡の海岸部にまで追い詰められた。ダンケルクからの撤退作戦が進行するこの危機的な日々、イギリス政府部内では外相ハリファックスを中心に、密かにイタリア首相ムッソリーニを通じてドイツとの交渉をはかろうとする動きが起こった。ムッソリーニ側の態度からこのもくろみは捗らず、結局は葬られた。歴史家カーショーのいう、第二次世界大戦における「運命の選択」の一つであった [Kershaw 2007:11-51]。

この経緯からもわかるように、内閣の交代によってそれまでのイギリスの政策が一挙に転換したわけではなかった。戦争目的についての政府の説明には、むしろ政策の連続面が感じとれる ²⁾。8月20日、下院で演説に立ったチャーチルは、「われわれの戦争目的」についてたくさんの人たちから説明を求められているが、戦いはまだ始まったばかりであり、「ナチ独裁体制が最終的に打ち破られる」までは、「勝利を得ること」が「われわれの課題」なのだと述べた[Dokumente 1984:198]。戦いの帰趨がはっきりするまでは、具体的な戦争目的の公表は差し控えるという公式の立場は変わらなかった。さらに、第一次世界大戦とその後のパリ講和会議の経験から、アメリカ合衆国と連携を進めるには、戦争中の秘密の空手形は有害無益であると考えられていた。

だがその一方で、イギリス政府は、ポーランドやチェコスロヴァキアの亡命政府から、国境 問題やマイノリティ問題での言質を求められていた。亡命政府が編成した軍にはさほど大きな 期待をもてなかったものの、ヒトラーの宣伝するヨーロッパ「新秩序」に対抗し、占領された 国々における抵抗勢力を鼓舞するには、亡命政府の本国への影響力を利用することが得策であった。亡命政府の要求に対する回答をいつまでも引き延ばし続けるわけにはいかなかった [Tyrell 1987:23-25]。とはいえ、ドイツに対する安全保障、国境やマイノリティの問題は、戦後の対ドイツ・ヨーロッパ政策と深く関わってくるだけに、アメリカ合衆国やソ連の出方が不明瞭なうちは公式の立場表明はできない、というのがイギリス政府の政策であった。政府は、チェコスロヴァキア亡命政府を承認したものの、共和国の法的連続性や国境の不変というベネシュの主張は断固しりぞけた。ミュンヒェン協定でドイツに割譲された地域からのドイツ人亡命者の取り扱いについて、イギリス政府は対応に苦慮していた [Brügel 1974:26f.; Brandes 1988:86f.; Beneš 1954:106-110; Beneš 2004:86-91]。

フランスの敗北によって、イギリスに滞在するドイツ系亡命者は、いわゆる「敵性外国人」 としていっそう厳しく処遇されることになった。

イギリスは、戦争勃発まで亡命者の受け入れを厳しく制限し、受け入れる場合にも再移住を前提としていた。だが、ドイツによるズデーテン地方の併合、残部チェコの占領の後、チェコスロヴァキアからの政治亡命者が増大した。「新規蒔直し(Neu Beginnen)」グループや「国際社会主義者闘争同盟(Internationaler Sozialistischer Kampfbund)」などドイツ社会民主党の反対派グループの一部も、イギリスに亡命活動の拠点を設けるようになる [相馬 2009:152f.; Heumos 1989:28-86; Röder 1968:21-24, 39, 44f.]。

戦争が始まってすぐにドイツ本国からの亡命者は、イギリスの安全保障という観点から危険度の順に A、B、C に格づけされ、A ランクとナチ信奉者は即座に収容施設に入れられた。ドイツ人、オーストリア人、ズデーテン・ドイツ人の大半(71,200 人中 55,400 人)は、「ナチによる弾圧からの亡命者(Refugee from Nazi Oppression)」という地位を認められた。しかし、ドイツ軍がベネルクス諸国とフランスを占領した後、ドイツ人亡命者に対する不信感が新聞などを通じて広められ、彼らは内側からドイツの侵略を準備する敵の「第五列」であり、「一斉検挙せよ(Collar the lot)」と主張された。1940 年 5 月 12 日、海岸部に住むドイツ人、オーストリア人の16~60歳の男子全員に退去命令が出され、約2,800人が「仮収容」を命じられた。数日後には、B ランクに格づけされていた同年齢の男子全員が警察に拘束された。このようにして「敵性外国人」に対する取り扱いはエスカレートしていき、6 月半ばにはドイツ、オーストリア、チェコスロヴァキアからの亡命者約11,000人がマン島などにある収容施設に拘束された。7月前半には、約7,000人の亡命者が、戦争捕虜、ナチ支持者とともにカナダやオーストラリアに追放された。だが、検挙が進められるにつれて、そこでの非人道的な取扱いやそれを命じた内務省の施策を非難する声も挙がるようになり、収容措置はその後徐々に緩和された。とはいえ、ドイツ系の亡命社会主義者にとっては、フランスからの逃亡・離散と並んで、この政策は

活動を進める上で大きな打撃になった [Röder 1968:117-121; Gillman 1980; Lafitte 1988]。

亡命活動の展開は、亡命先のイギリスの状況だけでなく、ナチ占領下におかれた本国の動向 とも密接に関連していた。

ミュンヒェン会談の結果、いわゆるズデーテン地方はドイツに併合されることになった。この地域は、当初の軍政から民政に移管された後、1939 年 3 月 25 日、ズデーテンラント大管区(Reichsgau Sudetenland)³に再編成され、4 月 14 日にはヒトラーに直属する地方長官兼大管区長コンラート・ヘンライン(Konrad Henlein)の指導下におかれた。ナチ体制への強制的同質化は、これに先立つオーストリア併合の時以上に急速に進められ、ゲシュタポを中心に抵抗勢力への徹底的な弾圧が行われた。すでに 1938 年 9 月段階までにヘンラインのズデーテン・ドイツ党は、反対するチェコ人やドイツ人社会民主党員・共産党員、ユダヤ系住民を暴力によって威嚇し、ブラックリストに載せていたから、抵抗勢力の摘発・逮捕、強制収容所への連行もそれだけ容易であった。併合の個々の措置についての不満や幻滅は日常茶飯事であったが、ボヘミア・モラヴィア保護領からの支援を受けたチェコ人の抵抗運動を除けば、ドイツ系住民の間で組織的な抵抗の芽はほとんど初期段階で摘み取られていた [Gabel 1999:61-143,263-274; Zimmermann 1999:119-184,377-435; Nacht über Europa 1988:41f.; Brandes 2008:57ff.]。

一方、残部チェコへのドイツ軍の侵攻の後に設立されたボヘミア・モラヴィア保護領は、大ドイツ帝国に編入され、総督には 1938 年 2 月まで外相だったノイラート(Konstantin von Neurath)、国務長官にはヘンライン党のナンバー2 であったカール・ヘルマン・フランク(Karl Hermann Frank)が任命された。大統領ハーハとチェコ政府はドイツ当局の監督下におかれ、ドイツ側がいつでも介入できる「保護領の自治」を任されることになった。保護領ではチェコ人の反発感情が強く、組織的な抵抗運動組織が形成され、ベネシュの亡命指導部と当初から連絡をとっていた。チェコ系住民の反独感情は、1939 年 10 月 28 日のチェコスロヴァキア独立記念日に始まるチェコ人の抗議行動、それに対するドイツ警察当局の厳しい弾圧、学生 1,200 人の強制収容所への連行とチェコ系大学の閉鎖、学生「首謀者」9 名の処刑によって決定的になった。

ナチ指導者に対してだけでなく、ドイツ系住民に対する復讐の声が高まった。雑誌『チェコ新報 (Český kurýr)』は、12月16日、ヒトラーによって始められた強制移住に倣ってドイツ系住民を移住させることを主張した。さらに同誌は半年後、ドイツ人、ハンガリー人のマイノリティの代わりに外国在住者を呼び戻し、「チェコ人とスロヴァキア人の共同の国家」を建設することを求めた [Brandes 1969: 15-95, 171-205]。こうした保護領での主張を受けて、ベネシュの将来構想が展開されていく。

1.2. 亡命活動の懸案

本国で反ヘンライン闘争に敗れ、亡命してズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織を結成したヤークシュにとって、ドイツ、オーストリアの社会民主党との連携および社会主義インターナショナルとの関係は、重要な課題であった。ところが、ドイツ人社会民主主義諸勢力の「再結集」は成立せず、ヤークシュの「大ドイツ主義的」な構想はゾパーデから厳しく拒絶される。他方、社会主義労働者インターナショナルは戦争の危機に直面し、加盟国間の意見の食い違いから統一行動をとれず、分裂し麻痺状態に陥った [相馬 2008: 161-168]。

それでもヤークシュとタウプ (Siegfried Taub) は、1940年2月23-25日にブリュッセルで開催を予定された社会主義労働者インターナショナル執行委員会の会議に合わせてドイツ、オーストリア、ズデーテン・ドイツの党の代表者の話合いを提案した。執行委員会は予定通り会議を開き、国際的な講和綱領(Friedensprogramm)を作成するための委員会の結成を決議した。委員長にベルギー社会党のユイスマンス(Camille Huysmans)が選出され、交替を表明していた書記のフリードリヒ・アードラー(Friedrich Adler)が辞めた。ヤークシュらが提案した会合が行われた形跡は残っていない。インターナショナルの活動はその後、戦局の転換によって事実上停止状態になった。加盟諸党の連絡会議を設けるというユイスマンスの提案は、イギリス労働党から拒否された。ドイツ人諸党派の連絡も、個人レヴェルでの私的な意見交換にとどまることになるも。

ヤークシュはこの時期,チェコスロヴァキア亡命政府のベネシュに対し,話合いによって相互の了解を得ようと働きかけていた。しかし,1940年3月14日付のベネシュあて書簡で述べているように,「チェコ人の現在の心理状態が先を見通した検討を行うことに制約を課し,早期の決断を困難にしている」ことから,「原則的な問題についての公式の交渉を始めることを状況が許すまで,様々な部分的問題についてチェコ人のパートナーとつねに接触していく心構え」であった「Vondrová 1994:54f.]。

ヤークシュにとって,この時期の亡命活動の懸案は、チェコスロヴァキア軍への入隊問題, ベネシュらチェコスロヴァキア亡命指導部との関係、ズデーテン・ドイツ人の将来の処遇の問題であった。

共和国時代の軍は、チェコスロヴァキア人の国家という建国の理念と多民族から構成される 軍という現実との間で釣合いを保ち、第一次世界大戦期のチェコ軍団とオーストリア・ハンガ リー軍の伝統とを中和させることに重きをおいていた [Zückert 2006]。しかし、1939年3月15日以降、亡命してポーランドで「チェコ人-スロヴァキア人軍団」を編成する中核となった「軍人グループ (Vojenská skupina)」には、前大戦時のチェコ軍団従軍者が多く、チェコスロヴァ

キア国民主義と反ユダヤ主義の傾向が顕著に現れた。1939 年 5 月にグループの中心的指導者が定めた組織的・政治的綱領では、民族的マイノリティを含めない国家再建とチェコ人、スロヴァキア人、カルパト・ウクライナ人からなる軍団の編成が主張されていた。フランスで編成された軍部隊では、「チェコ民族主義症候群」に対して、ユダヤ系、ドイツ系のみならず、スロヴァキア系の兵士からも不満が続出した。南フランスのアグドに駐屯していた部隊では、劣悪な宿営地の環境とともに、将兵比率の不均衡と待遇格差、ドイツ語・ハンガリー語の使用禁止、反ユダヤ主義などによって兵員のモラルが低下した [Brandes 1988: 78f.; Heumos 1989: 89f., 92f., 141-164, 317-320]。

チェコスロヴァキア亡命軍には、占領された母国から脱出して志願した者だけでなく、移民や亡命者としてすでに国外にいた者も狩り集められた。兵士の徴集には圧力や強制に近い手段も用いられ、亡命先の政府に働きかけて在留許可の取消しといった脅しもかけられた。イギリスでもホルムハーストの施設で軍の徴募委員会が、ズデーテン・ドイツ人社会民主党員に対しチェコスロヴァキア旅券の保持、将来の故郷での生活を引き合いに出して、チェコスロヴァキア軍への志願によって義務を果たすよう促した。1940年4月18日付のベネシュあての手紙でヤークシュはこの点について苦情を述べ、「軍役勤務の問題における私たちの党の立場は、ズデーテン地方の将来という未解決の問題と直接に関わっています」と従来の立場を繰り返した[Vondrová 1994:56]。しかし、それは、1938年以前の国境での再建を掲げるベネシュにはとうてい容認できない論理であった。

フランスの敗北後、1940年夏から秋にかけて、ヤークシュはベネシュと引き続き話合いを行っている。7月4日の会談で、ベネシュは、臨時政府の承認および国家評議会へのズデーテン・ドイツ人代表の招集について説明し、「反ファシストのドイツ人たち」との協力に言及しながら、「ミュンヒェン協定の清算」にこだわる姿勢を示した。それに対し、ヤークシュ側では、ミュンヒェン以前からの法的連続性というベネシュのテーゼを疑問視するシュヴェルプ(Egon Schwelb)の小冊子を出して対抗した。他方、ベネシュは、王立国際問題研究所のあるチャタム・ハウスで、ドイツとの領土の修正、住民の交換・移住によるズデーテン・ドイツ問題の解決について講演した。10月12日と16日の話合いでは、ベネシュはヤークシュにこのプランを説明し、チェコ人地域と区別されるズデーテン・ドイツ人地域を設けるには、100万人のナチスをドイツに追放することが必要だと迫った [Bachstein 1974:237-244; Brandes 1988:59f、109-111]。だが、二人の話合いはこの段階では私的な意見交換の域を出ず、合意に向けての進展は見られなかった。

10月20日,ロンドンで会議を開いたズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織は,党執行部の政治報告を了承し,以下のような決議を採択した⁶。

執行部はさらに、計画されたチェコスロヴァキア臨時国家評議会の創設、この組織で6ポストがズデーテン・ドイツ社会民主党の代表にとってあるという大統領エドヴァルド・ベネシュ博士の通知についても了承した。

執行部は、これについて大統領ベネシュ博士の民主的、社会進歩的、ヨーロッパ的・建設 的な立場に全幅の信頼をおいて原則的に賛成することを決議した。

執行部はこの決議の際に以下の考察から出発する。すなわち、ナチ専制に対する闘いにおいてもヒトラー政権打倒後の再建についてもチェコ人の社会主義的・民主的勢力とできる限り密接な同盟を準備することが、ズデーテン・ドイツ社会民主党の課題である。

この努力において党は, ズデーテン住民の中の自由と革命をめざす指導要求から生じ, 所 与の時期に, ナチ支配から解放されたズデーテン人の勤労大衆を建設的な要素として来るべ き中欧の連邦制的新秩序に編入することをめざす新しい政策を追求している。

この戦争後のあらゆる政治的な課題と可能性をまったく現実的に評価する点において, ズ デーテン・ドイツ社会民主党は, チェコ人・スロヴァキア人の解放運動との同盟を最初から 公明正大で, ドイツ人・チェコ人問題の永続的な解決のためのよき意志という確固たる基礎 の上におくつもりだ。

したがって、執行部は、ズデーテン・ドイツ社会民主党が国家評議会に加入する前に完全で同権のパートナーシャフトをめざすわれわれの自明な努力から生じるあらゆる問題が、大統領および政府との友好的な交渉のやり方で解明されることが必要であると強調する。

執行部決議は、このように交渉による問題解決の必要を指摘し、「この解明にできるだけ早くとりかかる準備を表明」した。だが、この会議の前後に行われた異なる方向からの態度表明によって、ヤークシュの立場はいっそう困難になった。

2. 「待機」の時

イギリスが単独で破竹の勢いのドイツ軍に立ち向かい、ナチ・ドイツの占領下に本国では激 しい弾圧によってチェコ人抵抗運動の要求が急進化しつつある中で、ズデーテン・ドイツ社会 民主党亡命組織は、亡命政府とのこじれた関係を改善し足元を固めようとしていた。ちょうど その折に、党内からは組織分裂の動きが顕在化し、党執行部はそれへの対応に追われる。

一方,ベネシュの側では、イギリスから亡命政府としての承認を受けたこの時期,自らの戦争目的,とりわけドイツ人問題の取り扱いについて、イギリスと国内抵抗運動との狭間で慎重な舵取りを余儀なくされていた。戦争の行方がまだ予断を許さない段階にあって、国家評議会

への参加をめぐるヤークシュとベネシュの非公式の話合いは,互いに相手の出方を探りながら 行われ,当面は今後の事態の推移を見守ることに終始する。

2.1. 組織分裂とベネシュの計画

10月23日,ヤークシュに抵抗する党内反対派のグループが,議長ツィナー (Josef Zinner), 事務局長レンク (Josef Lenk) の名前で,ヤークシュ指導下の党執行部を厳しく批判する10月 18日付の決議を同封した以下のような書簡をベネシュに送った [Vondrová 1994:70-73]。

チェコスロヴァキア共和国ドイツ人社会民主労働者党 在外グループ

ロンドン、1940年10月23日

親愛なる閣下!

私たちは、閣下に以下のことをお知らせする必要があると考えます。すなわち、ヴェンツェル・ヤークシュ氏の指導下にとられた党の立場と戦術、およびそこから行われた党名の変更が、故郷で私たちの党機関によってなされた決議と対立するため、同封した呼びかけの署名者は、ヴェンツェル・ヤークシュ氏との今後の協力をいっさい拒否し、チェコスロヴァキア共和国ドイツ人社会民主労働者党の綱領と原則に忠実な者のグループとして発足することを余儀なくされました。この事実から当然、私たちは、以前からとってきた、チェコスロヴァキアの国家問題に対する建設的な態度を継続し、これまでどおり、チェコスロヴァキア共和国の諸民族の摩擦のない共生の基盤を確実にするために必要な、政治的、経済的、国民的、文化的および社会的な諸問題の解決を亡命チェコ人の代表と合意して準備するよう努力いたします。

敬具

 J. ツィナー
 J. レンク

 議 長
 事務局長

同封された決議文は,「ズデーテン・ドイツ社会民主党」への党名の改変が,ヤークシュの「フォルクの社会主義」に根ざした「反動的な地方的ナショナリズム」の産物であるとこれを断固拒否し,「プロレタリア国際主義」と「民主主義」を信奉する立場から,「党の原則」を離れた党執行部との決裂を宣言するものであった。決議に署名した 24名は,党の地域指導者,労働組合指導者だった者が大半で,ツィナーとケーグラー(Franz Kögler)は党執行部に所属していた。この 2人は,戦争勃発直後の 1939年 10月 5日,ベネシュあてに書簡を送り,「ヒトラー政

権の打倒」と「チェコスロヴァキア共和国の再建」を最重要目標と述べ、元大統領との連帯を表明したドイツ人自由労働組合組織の代表に名を連ねていた。党の前議長チェヒ(Ludwig Czech)の秘書を務めたブリューゲル(Johann Wolfgang Brügel)が加わっていることから明らかなように、彼らの多くは、亡命以前からヤークシュと対立してチェヒを支持する、党のマルクス主義的な原則に忠実な労働組合指導者が占めており、自分たちですでに在英労働組合亡命組織を発足させていた [Bachstein 1974: 224-226; 相馬 2008: 161]。

10 月 20 日の党執行部会議の直前に出されたこの決議に対し、ヤークシュとライツナー (Richard Reitzner) は、党からの脱退表明を送りつけてきた「変節者たち (Abtrünnige)」の「馬鹿げた主張」に逐一反論を加え、党議長ヤークシュに対する非難をしりぞけた っ。彼らの「党に対する打撃」の計画にベネシュらチェコ人亡命指導者の側がどれだけ「黒幕」として関与し、資金援助を与えていたかは確定できないが、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の内部情報がベネシュ側に筒抜けになっていたことは確かなようである [Brügel 1965; Bachstein 1974: 226-229; Brandes 1988: 112f.]。いずれにしても、ベネシュはこのいわゆる「ツィナー・グループ (Zinnergruppe)」による党の分裂を利用していき、対するヤークシュら党執行部はますます守勢に追いやられることになる。

亡命政府の承認によって指導権を確保したベネシュは、11月18日、本国の抵抗運動グループにあてて、ズデーテン・ドイツ人問題に関わる将来の国家構想を書き送った。覚書の内容は、「チェコ国民も自分たちの「生存圏」を必要とする」という観点から、ミュンヒェン協定以前の国境線の枠内で、モラヴィアのチェコ人地域を南北に拡大し、プラハを含むボヘミア中心部のドイツ人を移住させることによって、ドイツ人をボヘミア北部から西部にかけての国境地域、クルノフ、リベレツ、カルロヴィ・ヴァリの3郡に居住させるという計画であった。ドイツ人の移住の規模についていえば、「われわれの多くがナイーヴにも信じているように、300万人のドイツ人を抹消するとか国外追放するなどという不可能な希望に浸ってはならない」。数十万人の「ナチ・ドイツ人全員の出国か追放」に数十万人のドイツ人の国内外への移住を加えても、100万人をはるかにこえる数にすることは難しい。覚書はこう結論づけ、ズデーテン・ドイツ人との交渉について以下のようにいう [Prinz 1973:95-97]。

・・・私は国民の名で何も約束せず、今後も何も約束しないでしょう。私は、彼らに少なくとも 100 万人の国外移住およびチェコ人生存圏の必要性に心構えさせるようにしています。 原則的に私は彼らに国家評議会への参加を約束しましたが、それは問題が成熟し、われわれの故郷でそれが耐えられるようになった場合に初めてそうなることです。彼ら自身も相互に 意見が一致しておらず、基本的に明確な政治的計画をもたないで、ズデーテン地方の連邦制と自治の公式に立ち返っています。彼らは故郷で大虐殺が起こることを恐れ、ズデーテン地方のドイツ人の大部分が相変わらずひどくナチ志向であることを意識しています。この理由から、彼らはヤークシュの口を通して中途半端にしか共和国に忠誠を誓わないで、いかに事態が進展するか、どのような希望が諸事件から生じるのかを待っているのです。共和国に無条件に忠誠を誓っているのは、彼らの一部です。

覚書は、ドイツの占領支配とチェコ人の運動に対する弾圧からドイツ人の全員追放を求める本国抵抗運動の一部に対して、現段階でのベネシュの構想を述べたものであった。同様の考えをベネシュは、チェコスロヴァキア臨時政府イギリス代表ロックハルト(Bruce Lockhart)にも語っていた(10月18日付外相ハリファックスあて報告)。それによると、チェコスロヴァキアの将来は、「ボヘミア・ドイツ人問題の満足いく解決」にかかっており、人口の混住するこの地域を「スイス・モデルに基づいて組織することもできない。」

ミュンヒェンの国境線に基づくチェコ-スロヴァキアの回復は政治的・経済的に不可能である,新生チェコ-スロヴァキアは,旧い歴史的国境ではなくとも,国の地理的・経済的・軍事的な構造に釣合う国境線を維持しなければならない,と仮定して――私 [ロックハルト] の意見では正しい――,ベネシュ大統領は彼自身の問題の解決法を見出した。彼はそれをヒトラーから借用した。それは,住民の交換である。原則的に彼は,ドイツ人をボヘミア,モラヴィアの中央部・北部地域から西ボヘミアに移住させようとしている。彼は,もし必要であれば,西部国境の一片をドイツに譲渡し,それと北部のドイツ領の一部を交換する用意がある。南北のチェコ-スロヴァキア国境がそこでは,危険なほど狭くなっているからである。そうすれば彼は,中央ボヘミアとモラヴィアには真性のチェコ人の生存圏を,西部にはボヘミア・ドイツ人の生存圏を得られるであろう。その時には,何らかの形の連邦制が考えられる。「傍点 原文強調」

さらに、ロックハルトは、ベネシュ大統領が「早い段階でボヘミア-ドイツ人と折合うことを望」む一方、「勝利の瞬間に本国の同郷人がドイツ人すべてに血の復讐を行うことを恐れている」と報告している。

ベネシュは、イギリス政府に対し、ミュンヒェン協定の無効とそれ以前の共和国の法的連続性を承認するよう求めていたが、チャーチル首相は、9月30日、チェコ国民に向けたラジオ演説で、協定がナチ・ドイツによって破棄されたことを認め、「チェコ人・スロヴァキア人の自

由の回復」を戦争目的の一つに挙げたものの、イギリス政府は「中欧における特定の国境線の将来における画定」について依然としてコミットしない立場を明らかにしていた [Dokumente 1984:205f., 215f.]。ベネシュの計画の成否は、今後のイギリス政府の対応の如何にかかっていた。

2.2. ヤークシュの対応

ベネシュが明らかにした計画は、将来のチェコスロヴァキアについてドイツ人のうち約 100 万人を国外に追放・移住させるとともに、残りを北部・西部国境地域の 3 郡に移住させるというものであった。10 月中旬の話合いでその内容を知らされたヤークシュは、ベネシュ側によると、その原則を受け入れたという [Brandes 1988:111]。だが、ヤークシュの側では、ホルムハースト宣言にあるように、強制的住民交換による国境問題の解決には断固反対していたのだから、どこまでベネシュの計画を受け入れたかはその史料だけでは詳らかではない。だが、ひょっとしたらヤークシュには、それが目新しいものとは映らなかったかもしれない。というのは、ドイツとの国境地域の領土と住民の交換およびドイツ人居住地域の 3 郡の設置という点に限っていえば、ベネシュの計画は、1938 年 8-9 月のズデーテン危機に際して彼が提示したプランの線に近いからである [相馬 2007:156-158]。しかし、それが「100 万人の国外移住およびチェコ人生存圏の必要性」を語っている限り、ナチ・ドイツによる占領支配の経験をふまえた新しい次元のものであったと考えられる。

臨時政府外相リプカ(Hubert Ripka)も、1941年5月の論文「新しい中欧」の中でその点に言及した。すなわち彼は、「場合によっては住民移住の原則を組織的に適用することも含むふさわしいあらゆる手段で、ドイツがその汎ゲルマン主義的な目的のためにドイツ人マイノリティを悪用することを防ぐことが必要であろう。いずれにしても、できる限り民族的に同質化し、少数派分子が目立つことを最小限にとどめるようなやり方で中欧の小国を再建することに努めるべきである」と書いていた [Dokumente 1984:361f.]。さらに、チェコスロヴァキア亡命政府の計画は、1940年11月にイギリス外務省に提示されたポーランド亡命政府の戦争目的覚書に記されたドイツとの西部国境の修正提案(ダンツィヒ、東プロイセン、上シレジアのポーランドへの編入)[Dokumente 1984:226f.] とも、将来的には連動する可能性を帯びていた。

1940年12月11日、ロンドンでチェコスロヴァキア国家評議会の第1回会議が招集され、ベネシュはドイツ人代表の参加を見込んでいることを明らかにした®。この時期、ヤークシュは、チェコスロヴァキア亡命政府の閣僚と非公式の会合をもち、国家評議会への参加問題に関連して以下の点を要求した。

- 1. われわれは、ミュンヒェン以前の国境線に立脚するが、しかし、新憲法が命令によってではなく、相互の協定によって成立すべきであるという政府の声明を要求する。・・・
- 2. ナチスと決着をつけた後で、民族的な内戦を阻止するために、両者の側であらゆることが なされるべきであるという声明を国家評議会で交換すること。
- 3. 外国においてすでに「象徴的な同権」を実現すること、しかもそれは、諸官職での代表、および経済的・社会的な戦後の解決を準備するためにわれわれの専門家を参加させることを通じてである。・・・
- 4. 戦争中になお政府にわれわれが参加することが見込まれるかどうかをはっきりさせること。・・・

この件について報告したズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の 1941 年 3 月 10 日付回状によると、この提案は公式交渉の開始を見込んでのことであった。しかし、クリスマスの前に「不利な転回」があった。ヤークシュは、「保護領での気分が到着した報告によるとひどくドイツに敵対的だったので、当面は外国での民主的なズデーテン・ドイツ人との公式の協力は本国で承認されない」と知らされ、「交渉の中断は相手方の戦術的な必要」によるものと受けとめたという。その直後に行われた話合いで、ヤークシュは、「国家評議会への無条件の参加」を要求するベネシュに対し、「われわれの政策の目標」について双方の合意を得た上で、国家評議会に参加する旨を伝えた %。

そして、1941年1月3日付のベネシュあて書簡において改めて上記の要求を確認し、こう述べた。「これをもちまして、私は、その将来の地位を私たちドイツ系住民の重要な部分の承認に立脚しようと考えるあらゆる政治運動が提起せざるをえない最小限の政治的要求をはっきりさせたと信じています。ドイツ人・チェコ人問題の民主的な解決を断念するような政策をとれば、私たちは、故郷での支持者および国際世論の前でチェコ人の利益のたんなる道具として烙印づけられ、ヒトラー主義に反対する闘争における政治的・道義的な勢力としていらなくなるでしょう。」10)

国家評議会に加わる前にズデーテン・ドイツ人問題についての話合いによる合意を前提とするヤークシュと、無条件の参加を求めつつ機が熟するまで待とうとするベネシュとの意見の隔たりは埋まらなかった。ベネシュは、ドイツ人の追放を求める本国のチェコ人抵抗運動の強硬な意見に配慮しながら、イギリス側から求められている国家評議会へのドイツ人代表の参加を提起し、ミュンヒェン協定以前の国境線の確認をイギリスからかちとろうとしていた。イギリス本土へのドイツ軍の空爆が激しくなり、占領地域におけるナチ・ドイツの残虐行為が知られるにつれて、ドイツに対する報復を求める声がイギリスの世論でも亡命政府の指導者の間でも

大きくなり、時はベネシュに有利に推移していく。

他方、ヤークシュは、イギリス政府との関係についても、イギリスの他の民主的諸団体(欧州連邦運動 Federal Union、フェビアン協会、オックスフォード大学民主的社会主義者クラブ Democratic Socialist Club など)との連携についてもまだ楽観的であった。彼によると、「イギリス側からわれわれに、無条件かつ先立つ交渉なしでチェコ側の観点を受け入れるように求められることはまだなかった。ただし、イギリス側は、もしわれわれとチェコ人側とが了解に達すれば喜ぶであろう。しかし、われわれを建設的な要因とみなす評価は、けっして直接に関係する人たちに限定されていない。」そして、ヒトラーが西部で攻勢をかけ、決着をつけることをめざしている限り、その間、「われわれの基本的な立場を維持し、われわれの行動を状況が転換した後に向け」ることによって「われわれは切り抜けなければならない」。ベネシュ側との非公式の話合いは進捗しなかったが、これが、当面は「待機」の時と考えるヤークシュの1941 年春の段階の認識であった 110。

小 括

1940年6月、フランスの敗北によってイギリスは軍を大陸から引きあげ、単独でドイツ軍と 闘う状況に追い込まれた。それまでの「奇妙な戦争」の時期からの戦局の転換に伴い、イギリ スはチェコスロヴァキア亡命政府を承認し、各国からの亡命政府とともに重要な同盟者として 位置づけていく。その一方で、イギリスは、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織をズデー テン民主主義勢力の代表として認めず、他のドイツ人亡命者とともに厳しい監視下においた。 ただし、チャーチル政府はなお、戦後の国境線に関わる具体的な戦争目的については、戦争の 帰趨が定かでなく、アメリカ合衆国に配慮する必要があるという理由から言及を避けていた。

ナチが侵攻した後、大ドイツ帝国の一部になったボヘミア・モラヴィア保護領では、その間、 チェコ人の抵抗運動が組織され、ナチによる激しい弾圧への反発からドイツ系住民の追放が要 求されるようになった。それは、ゲシュタポの摘発によってドイツ人抵抗勢力が表立った活動 を封じられたズデーテンラント大管区と対照的な状況であった。

ベネシュは、本国の抵抗運動に対し、チェコ人の「生存圏」を確保しつつドイツ人をボヘミア北・西部の3郡に集住させ、同時にドイツ人100万人を国外移住させるという構想を表明した。それは、ベネシュとたえず接触していた臨時政府イギリス代表ロックハルトによると、「ヒトラーから借用した」住民交換による問題の解決法であった。さらに、ベネシュは、「国民の名で何も約束せず、今後も何も約束しない」方針を明らかにしていた。

このような状況の下、ヤークシュらズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織は、チェコスロヴァキア軍への入隊問題に関しては、将来に関する亡命政府との話合い次第であるとの立場を

崩さず、亡命軍内の反ドイツ的な姿勢に苦情を呈した。新たに創設されたチェコスロヴァキア 国家評議会については、参加の意志を表明しつつ、「ドイツ人・チェコ人問題の永続的な解決」 に向かっての合意を前提条件とし、「ズデーテン人の勤労大衆を建設的な要素として来るべき中 欧の連邦制的新秩序に編入する」政策を追求した。だが、党内でヤークシュに反対する労働組 合グループが組織からの脱退を図ったことで、ズデーテン・ドイツ人民主主義勢力の代表とい うヤークシュらの立場は掘り崩されることになる。

ドイツとドイツ人に対して報復を求める声がイギリスでも保護領でも高まる中,ヤークシュ は当面は「待機」の時とみなし,事態の好転を期待するしか方法がなかった。

*本稿は、平成 18~20 年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) (一般)「第二次世界大戦期における中 欧社会主義者の反ナチ抵抗運動と戦後ドイツ構想」の研究成果の一部である。

註

- 1) イギリス政府による承認を求めたベネシュの7月9日付書簡に対する外相ハリファックスの7月18日付および21日付の返答に基づく [Beneš 1954:107-110; Beneš 2004:87-91]。
- 2) 歴史家のケッテンアッカーは、「宥和派」と「反宥和派」の対立の背後に潜むイギリス外交の連続性に注意を向け、その背景に、イギリスの力の限界にもかかわらず帝国を維持するために平和を確保しようとする一貫した意図を見ている [Kettenacker 1989: 14f.]。
- 3) ドイツが併合したチェコスロヴァキアの国境地帯のうち、北部・西部の大半がズデーテンラント大管区に組み込まれ、北東部、南部は隣接するドイツとオーストリアの大管区・行政単位に編入された。ズデーテン地方がボヘミア・モラヴィアの中心地域と切り離され、分割されたことは、それまでの行政や経済の円滑な運営をはなはだしく阻害した。
- 4) Parteivorstand 1995: 407; Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis. Labour and Socialist International Archives [IISG LSI Archives], 697-4-5; "Mitteilungen des Parteivorstandes. Sozialdemokratische Partei Deutschlands (Sopade). Paris, Mitte März 1940," in: Friedrich-Ebert-Stiftung/Archiv der sozialen Demokratie [FES/AsD], SPD/Sopade/Union, Mappe 11; "Unsere Arbeit in England. Beobachtungen und Erfahrungen in der Zeit vom Januar bis Ende Mai 1941," in: Ibid., Mappe 165]。ちなみに、前々稿では、1939年5月の執行委員会会議で「委員長のブルケール、書記のアードラーが辞職した」と書いた [相馬 2008:168] が、正しくは、「委員長のブルケールが辞職し、後任にアルバルダが選出された。アードラーもすでに交替の意志を表明していた」となる [Geschichte 1985:272]。アルバルダが 1939年9月にオランダ政府に入閣したため、委員長にユイスマンスが選ばれた。アードラーは、覚書「社会主義労働者インターナショナルの状態」を書いて、戦争に反対する国際的な活動の統一を訴え、各国の党の活動の自由を主張するイギリスやスカンディナヴィアの党を非難したが、効果は乏しかった。インターナショナルは、1940年4月3日の事務局会議を最後にその活動を停止する。IISG LSI Archives:558-1-7; "Mitteilungen des Parteivorstandes. Sozialdemokratische Partei Deutschlands (Sopade). Paris, Ende April 1940,"in: FES/AsD, SPD/Sopade/Union, Mappe 11; Geschichte 1985:272-281.
- 5) Zur Anerkennung der Tschechoslovakischen Regierung in England. Eine staatsrechtliche Studie. Von Dr. S.(Schwelb). Published by the London Representative of the Sudeten-German Social Democratic Party, in: Sudetendeutsches Archiv [SA] München, Rudolf Storch. Schriftlicher Nachlaß (Exil in Großbritannien). シュヴェルプはすでに 1939 年 9 月 25 日の覚書で、チェコ人とズデーテン・ドイツ人の生活領域を分け、自治地域「ズデーテンラント」を創出する構想を明らかにしていた。"Dr. Egon Schewelb an Genosse Kessler mit

- Bemerkungen zur Wienerschen Skizze: 'Vorschläge für den Neuaufbau der Republik', 25. September 1939, "in: FES/AsD, Seliger-Archiv, 1, Blatt 1-6.
- 6) 党員向けの回状に載せられた決議文とベネシュあて書簡に同封された決議文とは細部が異なるが、ここでは 後者の簡略化された決議文を用いた。 "London Representatives of the Sudeten German Social Democratic Party London, 23. X. 1940. An alle Mitglieder der Treugemeinschaft sudetendeutscher Sozialdemokraten in England!," in: FES/AsD, Seliger-Archiv, 13, Blatt 1-2; Vondrová 1994: 68f. Cf. Bachstein 1974: 244-246.
- 7) "London Representatives of the Sudeten German Social Democratic Party. An alle Mitglieder der Treugemeinschaft sudetendeutscher Sozialdemokraten in England!," in: Bundesarchiv. Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR [BA. SAPMO], RY 20/II 145/81, Bl. 22-31. 執行部会議は、党議 長ヤークシュに信頼を表明する決議を採択した。
- 8) "Die Eröffnung des tschechoslowakischen Staatsrates," in: *Der Sozialdemokrat. Halbmonatsschrift der Sudetendeutschen Sozialdemokratie*, Nr.15, 22.12.1940, Jg.1, 247f. 国家評議会は、臨時政府に諮問する一種の臨時議会(定員最大 40 名)として構想され、チェコ人、スロヴァキア人を中心とする様々な党派の指導者が1年任期で大統領によって任命されることになった [Beneš 1954:107,113f.,128f.; Beneš 2004:88, 93-97]。
- "London Representative of the Sudeten German Social Democratic Party, 10. März 1941," in: BA. SAPMO, RY 20/II 145/84, Blatt 18-25; Vondrová 1994: 100-102.
- 10) "Wenzel Jaksch: Brief an Präsident Benesch vom 3. Januar 1941," in: SA München, Wenzel Jaksch, Schriftlicher Nachlaß, K 1, c); Prinz 1973: 102f.; Vondrová 1994: 82f.
- 11) 註 9) 参照。Cf. Wenzel Jaksch, "Die deutsch-tschechische Aufgabe in der europäischen Revolution," in: *Der Sozialdemokrat*, Nr.17, 28.2.1941, Jg.2, 278-287. ヤークシュは,この論文で,「全ズデーテン地方がミュンヒェン以前の国境線で新たな国法的な規定の中に組み込まれる」ことを主張する一方で,「300 万人のドイツ人同胞市民の存在をなんらかの方法で権力政治的または法律学的なフィクションによってなきものにする」ような考え方からチェコ人政治家が離れ,「強制移住についてのおしゃべり(Aussiedlungsgerede)」をやめることを要求した(283f.)。

参考文献

相馬保夫 2005-09 「離散と抵抗:ヴェンツェル・ヤークシュ覚書」(1)(2)(3)『東京外国語大学論集』69 (2004), pp.117-135; 71 (2005), pp.107-126; 75 (2007), pp.153-170.「離散と抵抗:ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織」(4)(5)『東京外国語大学論集』77 (2008), pp.153-172; 78 (2009), pp.151-170.

相馬保夫 2007 「ヴァイマルの残照――反ナチ抵抗運動の戦後ドイツ・ヨーロッパ構想」田村栄子・星乃治彦編『ヴァイマル共和国の光芒――ナチズムと近代の相克』昭和堂, pp.314-347

チャーチル,ウィンストン W. 1983 『第二次世界大戦』2,佐藤亮一訳(河出書房新社) ピムロット,ジョン 2000 『地図で読む世界の歴史 第二次世界大戦』田川憲二郎訳(河出書房新社)

Bachstein, Martin K. 1974 Wenzel Jaksch und die sudetendeutsche Sozialdemokratie, München/Wien.

Beneš, Eduard 1954 Memoirs of Dr Eduard Beneš. From Munich to New War and New Victory, London

Beneš, Edvard 2004 Fall and Rise of a Nation. Czechoslovakia 1938-1941, ed. by Milan Hauner, New York

Brandes, Detlef 1969 *Die Tschechen unter deutschem Protektorat*, Teil I: Besatzungspolitik, Kollaboration und Widerstand im Protektorat Böhmen und Mähren bis Heydrichs Tod (1939-1942), München/Wien

Brandes, Detlef 1988 Großbritannien und seine östeuropäischen Alliierten 1939-1943. Die Regierungen Polens, der Tschechoslowakei und Jugoslawiens im Londoner Exil vom Kriegsausbruch bis zur Konferenz von Teheran, München.

Brandes, Detlef 2008 Die Sudetendeutschen im Krisenjahr 1938, München

Brügel, Johann Wolfgang 1974 Tschechen und Deutsche 1939-1946, München

Brügel, Johann Wolfgang [1965] Zur Geschichte der Zinnergruppe. Eine Dokumentation über die Vorgänge innerhalb der 1938/39 nach England emigrierten deutschen Sozialdemokraten aus der Tschechoslowakei,

Tann/Niederbayern

Dokumente 1984 Dokumente zur Deutschlandpolitik, I. Reihe/Bd. 1: 3. September 1939 bis 31. Dezember 1941. Britische Deutschlandpolitik, bearb. von R. A. Blasius, Frankfurt a.M.

Gabel, Ralf 1999 "Heim ins Reich!" Konrad Henlein und der Reichsgau Sudetenland 1938-1945, München

Geschichte 1985 Geschichte der Sozialistischen Arbeiter-Internationale (1923-1940), Berlin

Gillman, Peter & Leni 1980 *Collar the Lot!' How Britain Interned and Expelled Its Wartime Refugees*, London/Melbourne/New York

Heumos, Peter 1989 Die Emigration aus der Tschechoslowakei nach Westeuropa und dem Nahen Osten 1938-1945.

Politish-soziale Struktur, Organisation und Asylbedingungen der tschechischen, jüdischen, deutschen und slowakischen Flüchtlingen während des Nationalsozialismus. Darstellung und Dokumentationen, München

Kershaw, Ian 2007 Fateful Choices. Ten Decisions that Changed the World 1940-1941, London

Kettenacker, Lothar 1989 Krieg zur Friedenssicherung. Die Deutschlandplanung der britischen Regierung während des Zweiten Weltkrieges, Göttingen/Zürich

Lafitte, François 1988 The Internment of Aliens, 2nd ed., London

Nacht über Europa 1988 Die Okkupationspolitik des deutschen Faschismus (1938-1945). Achtbändige Dokumentenedition, Bd.1: Die faschistische Okkupationspolitik in Österreich und der Tschechoslowakei (1938-1945), Köln

Parteivorstand 1995 Buchholz, Marlis / Rother, Bernd (Hrsg.), Der Parteivorstand der SPD im Exil. Protokolle der Sopade 1933-1940, Bonn.

Prinz, Friedrich (Hrsg.) 1973 Wenzel Jaksch – Edvard Beneš. Briefe und Dokumente aus dem Londoner Exil 1939-1943, Köln

Röder, Werner 1968 Die deutschen sozialistischen Exilgruppen in Großbritannien. Ein Beitrag zur Geschichte des Widerstandes gegen den Nationalsozialismus, Hannover

Tyrell, Albrecht, 1987 Großbritannien und die Deutschlandplanung der Alliierten 1941-1945, Frankfurt a.M.

Vondrová, Jitka 1994 Češi a sudetoněmecká otázka 1939-1945. Dokumenty, Praha

Zimmermann, Volker 1999 Die Sudetendeutschen im NS-Staat. Politik und Stimmung der Bevölkerung im Reichsgau Sudetenland (1938-1945), Essen

Zückert, Martin 2006 Zwischen Nationsidee und staatlicher Realität. Die tschechoslowakische Armee und ihre Nationalitätenpolitik 1918-1938, München

Diaspora und Widerstand:

"Treugemeinschaft sudetendeutscher Sozialdemokratie" (6)

SOMA Yasuo

Wenzel Jaksch (1896-1966) war ein sudetendeutscher Sozialdemokrat, der während des Zweiten Weltkriegs im Exil in London sowohl gegen den Nationalsozialismus als auch gegen den Vertreibungsplan der tschechoslowakischen Exilregierung energisch Widerstand leistete. Sein Lebenslauf spiegelt die welthistorischen großen Umwandlungen in Mitteleuropa in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts wider. Trotzdem sind im Rahmen der Widerstandsforschung in Deutschland seine Tätigkeit und seine Beziehungen zu der Sopade und den anderen deutschen und österreichischen Widerstandsbewegungen bisher selten behandelt worden. Diese Abhandlung befasst sich deshalb mit der Diaspora und dem Widerstand der sudetendeutschen Sozialdemokratie um Wenzel Jaksch. Dabei wird auf zwei wichtige Forschungsansätze eingegangen: die Untersuchung von Mark Mazower über die ethnischen, religiösen und sprachlichen Minderheiten in Europa und die klassischen Studien von Arno J. Mayer über die Kriegsziel- und Friedenspolitik während und nach dem Ersten Weltkrieg.

Im letzten Heft wurden die Situatuon nach dem Ausbruch des Kriegs vor allem in Bezug auf das Kriegsziel Großbritanniens, die Auslandspolitik der Sudetendeutschen Sozialdemokratie und das Memorandum von Beneš behandelt. In diesem Heft wird die Auslandspolitik der Sudetendeutschen Sozialdemokratie unter der Führung von Jaksch nach der Niederlage Frankreichs untersucht. Während die Auslandsregierung der Tschechoslowakei von der britischen Regierung anerkannt und von den tschechischen Widerstandsorganisationen in der Heimat unterstützt wurde, sah sich Jaksch zur Auseinandersetzung mit der gespaltenen Opposition und zum Abwarten in der Auslandsaktion gezwungen.